令和2事業年度 前期高齢者特別会計

(添付書類)

事 業 報 告 書

決 算 報 告 書

社会保険診療報酬支払基金

令 和 2 事 業 年 度 事 業 報 告 書

令和2事業年度前期高齢者関係業務

事業報告書

1. 前期高齢者関係業務の概要

(1) 事業内容

高齢者の医療の確保に関する法律の定めるところにより、次の業務を行うこと。

- ア 保険者から納付金等を徴収すること。
- イ 保険者に対し交付金を交付すること。
- ウ 前記ア及びイの業務に附帯する業務を行うこと。

(2) 職員の定数及びその前事業年度末との比較

区分	令和2事業年度	令和元事業年度末
職員定数	24 名	25 名

(3) 沿 革

	年	月		事	業	内	容	の	沿	革	
4	成20	年4月	高齢者の医	療の確何	呆に関す	る法律	に基づく	前期高	龄者関係	業務を開	始した。

(4) 設立の根拠

社会保険診療報酬支払基金法(昭和23年法律第129号)

- (5) 前期高齢者関係業務を行う根拠となる法律 高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)
- (6) 主管省庁名

厚生労働省

- 2. 役員の定数並びに各役員の氏名、役職、任期及び経歴 本特別会計による役員定数はない。
- 3. その事業年度及び過去3事業年度以上の事業の実施状況
 - (1) 令和2事業年度

ア 事業計画の実施の結果

(ア) 納付金等の徴収

令和2事業年度における納付金等の予定額は

前期高齢者納付金	3,619,702,755 千円
前期高齢者特別負担調整交付金	10,000,000 千円
前期高齢者関係事務費拠出金	379,362 千円
計	3 630 082 117 壬円

であって、これに対する納付金等徴収決定額は

3,622,649,348 千円	金	付	納	者	齢	高	期	前
9,999,970 千円	寸金	交付	[調整	負担	特別	岭者	明高的	前其
380,216 千円	金	拠出	務費	系事?	関係	齢者	胡高	前其
3,633,029,535 千円				†	言			

であった。

この納付金等徴収決定額に対し収入済額は

3,339,369,016 千円	前期高齢者納付金
9,999,970 千円	前期高齢者特別負担調整交付金
350,420 千円	前期高齢者関係事務費拠出金
3,349,719,407 千円	=

であって、差し引き

前期高齢者納付金	283,183,058 千円
前期高齢者納付金(納付猶予等)	97,274 千円
前期高齢者関係事務費拠出金	29,796 千円
₹4	283 310 128 千田

については、収入未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

令和2事業年度に繰り越された令和元事業年度の収入未済額

前期高齢者納付金	274,379,931 千円
前期高齢者関係事務費拠出金	29,920 千円
計	274,409,851 千円

については、全額収入となった。

(イ) 交付金の交付

令和2事業年度における交付金の予定額は

3,630,371,214 千円

であって、これに対し、交付金の交付決定額は、

3,630,167,362 千円

であった。

この概算交付決定額に対し支出済額は

3,327,657,003 千円

であって、差し引き

302,510,359 千円

については、支払未済額として翌年度へ繰り越すこととした。

令和2事業年度に繰り越された令和元事業年度の支払未済額

291,958,213 千円

については、年度内に全額を支出した。

イ 資金計画の実施の結果

令和2事業年度における資金計画は、収入及び支出とも

事 業 費 勘 定 3,940,454,790 千円

事 務 費 勘 定 650.170 千円

計 3.941.104.960 千円

を予定したが、収入済額及び支出済額はともに

事業費勘定 3.651.765.736千円

事 務 費 勘 定 647,511 千円

計 3,652,413,248 千円

であって、差し引き

事業費勘定については 288.689.053 千円

減少し、

事務費勘定については 2,658 千円

減少した。

なお、資金計画の実施状況の明細は、次表のとおりである。

資金計画 美績表

[事業費勘定]

	比較増△減額 (B-A)	# E	16,817,197	4,492,118	△ 29	1,487	△ 310,000,000	164	∞	△ 288,689,053
K	実績額(B)	田	27,546,780	3,613,748,947	9,999,970	380,340		490	89,207	3,651,765,736
	予 定 額 (A)	十	10,729,583	3,609,256,829	10,000,000	378,853	310,000,000	326	89,199	3,940,454,790
小	X Æ		前年度からの繰越金	当 期 高 幣 者 納 付 金 収 入	前期高齡者特別負担調整 交付 金収 入	前期高齡者関係事務費拠出金収入	借入金	雑 収 入	前期高齢者交付金精 算 返 還 金	合 計
	比較増△減額 (B-A)	廿	△ 183,276	854	ho	149	△ 319,440,502	30,933,722		△ 288,689,053
田田	実績額(B)	# E	3,619,615,216	380,216		836,581		30,933,722		3,651,765,736
	予定額(A)	# H	3,619,798,493	379,362	1	836,432	319,440,502			3,940,454,790
	X X		前期高齢者交付金	事務費勘定~繰入	借入金利息	前期高齢者納付金精 算 返 還 金	子 備 費	翌年度への繰越金		4-

資金計画 美績表

[事務費勘定]

	比較増△減額 (B-A)	# E	6,273	854	△ 9,761	△ 25		2,658
	比較増△ (B -							
K	実績額(B)	一 十	264,091	380,216	3,200	2		647,511
	予 定 額 (A)	十	257,818	379,362	12,962	28		650,170
<u></u>	尔		前年度からの繰越金	事業費勘定からの受入	その他の収入	坂入		111111111111111111111111111111111111111
	1×1		前年度か	事業費勘須	かの金	雑		√□
	比較増△減額 (B-A)	十 正	8,768 △	909'9	△ 2,161	5,102	1,008	△ 2,658
丑	実績額(B)	十	361,562	244,315	117,247	13,684	272,265	647,511
	予定額(A)	十	370,331	250,922	119,409	8,582	271,257	650,170
#X	♠		取 扱 費	員 諸 給 与	理諸費	その他の対出	翌年度への繰越金	11111111
1			辫	職員	讏	6	訊	<□

ウ 借入金該当なし

エ 財政投融資資金の受入れ 該当なし

オ 国からの補助金等

名	称	金	額	支出元の 会計区分	貸借対照表に掲記 されている関連科目	損益計算書に掲記 されている関連科目
	龄者特別 整交付金	9,99	千円 19,970	特別会計	現金及び預金	前期高齢者特別負担調整交付金収入

(2) 過去3事業年度

ア 事業計画の実施の結果

平成29事業年度から令和元事業年度の事業計画の実施の結果は、次表のとおりである。

納付金等

(単位:千円)

区	分	年度	予	定	額	徴収決定額	収入	済額	収入未済額
		29	3,7	53,06	68,647	3,750,697,615	3,474	4,860,987	275,836,627
納付	金	30	3,6	34,90)6,896	3,633,087,759	3,338	8,844,521	294,243,238
		元	3,4	96,89	98,974	3,494,199,625	3,219	9,819,694	274,379,931
		29		36	7,389	398,589		369,522	29,067
事務費拠	処出金	30		38	36,580	387,253		356,322	30,931
		元		38	32,705	383,313		353,393	29,920

各年度の収入未済額は、翌年度に全額収入となった。

交付金

(単位:千円)

区		分	年度	予 定 額	交付決定額	支出済額	支払未済額
			29	3,765,212,559	3,761,024,560	3,447,624,894	313,399,666
交 付 金	金	30	3,650,438,660	3,645,329,029	3,341,551,655	303,777,374	
			元	3,508,313,826	3,503,499,041	3,211,540,828	291,958,213

各年度の支払未済額は、翌年度に全額支出した。

イ 資金計画の実施の結果

平成29事業年度から令和元事業年度の資金計画の実施の結果は、次表のとおりである。

〔事業費勘定〕

(単位:千円)

年度	区分	予定額(A)	実績額(B)	比較増△減額 (B - A)
20	支 出	4,067,949,485	3,792,900,225	△ 275,049,259
29	収 入	4,067,949,485	3,792,900,225	△ 275,049,259
20	支 出	3,978,357,164	3,675,901,892	△ 302,455,271
30	収 入	3,978,357,164	3,675,901,892	△ 302,455,271
=	支 出	3,828,525,043	3,544,268,648	△ 284,256,394
元	収入	3,828,525,043	3,544,268,648	△ 284,256,394

〔事務費勘定〕

(単位:千円)

年 度	区分	予定額(A)	実績額(B)	比較増△減額 (B - A)
29	支 出	700,280	706,315	6,035
29	収 入	700,280	706,315	6,035
20	支 出	692,146	714,869	22,723
30	収 入	692,146	714,869	22,723
=	支 出	665,774	702,537	36,763
元	収入	665,774	702,537	36,763

ウ 借入金 該当なし

エ 財政投融資資金の受入れ 該当なし

オ 国からの補助金等

(単位:千円)

区	分	年度	予	定	額	徴収決定額	収入済額	収入未済額
		29		10,00	0,000	9,999,987	9,999,987	_
前期高齢負担調整		30		10,00	0,000	9,999,989	9,999,989	_
東担 加 歪文刊		元		10,00	0,000	9,999,974	9,999,974	_

4. 前期高齢者関係業務の一部の委託を受け、又は前期高齢者関係業務に関連する事業を行っている一般社団法人又は一般財団法人その他の団体であって、支払基金が出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び事業の方針に係る決定を支配し、又はそれらに対して重要な影響を与えることができるもの(以下「関連一般社団法人等」という。)の名称、事務所の所在地、基本財産を有するときはその額、事業内容、役員の人数、代表者の氏名、職員数及び支払基金との関係

該当なし

- 5. 支払基金と関連一般社団法人等との関係の概要 該当なし
- 6. 支払基金が対処すべき課題

前期高齢者関係業務の重要性にかんがみ、今後の医療制度改革の動向等を踏まえつつ、 今後においても関係機関との緊密な連携のもとに適正、円滑で効率的な業務運営に努める 必要がある。

令 和 2 事 業 年 度 決 算 報 告 書

- 1. 令和2事業年度前期高齢者特別会計収入支出決算書
- 2. 予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

1. 令和2事業年度前期高齢者特別会計収入支出決算書

1. 事業費勘定

令和2事業年度における事業費勘定の

収入決定済額は 3.634,691,669 千円

であって

支出決定済額は 3,631,384,160 千円

であった。

したがって、収入が支出を 3.307,509 千円

超過した。

また、この勘定の損益計算上の利益は

3,307,509 千円

であって、高齢者の医療の確保に関する法律第146条第1項の規定により、

3,307,509 千円

を、積立金(別途積立金)として整理することとした。

2. 事務費勘定

令和2事業年度における事務費勘定の

収入決定済額は 413,621 千円

であって

支出決定済額は 396,933 千円

であった。

したがって、収入が支出を 16,688 千円

超過した。

なお、この超過金額については、収入予算として高齢者の医療の確保に関する法律第 144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、高齢者の医療の確保に関する法律 第139条第1項各号に掲げる業務に関する事務の処理に要する経費に充てることとした。

3. 収入支出決算に係る事業費勘定及び事務費勘定それぞれの各款項の総額を示せば、次表のとおりである。

令和2事業年度前期高齡者特別会計 事業費勘定収入支出決算書

[収入の部]

析													
収入予算額と収入 決定済額との差額	十	2,947,418	2,946,593	○ 29	854	∨ 269	○ 269	△ 310,000,000	△ 310,000,000	172	164	∞	307,052,678
	十	3,633,029,535	3,622,649,348	0,999,970	380,216	1,572,436	1,572,436			89,697	490	89,207	3,634,691,669
頁 収入決定済額	出							000	000	525	326	661	
収入予算額	NI	3,630,082,117	3,619,702,755	10,000,000	379,362	1,572,706	1,572,706	310,000,000	310,000,000	89,525		89,199	3,941,744,348
		计金収入	齡者納付金収入	者特別負担付金級 人	幣 者 関 係 L 出 金 収 入	(A)	会	æ	会	\prec	収入	前期高齢者交付金精算返還金	111111111111111111111111111111111111111
<u></u>		期高齡者納付金収入	前期高齢者	前期高齢 調整交	前 期 高事務費 拠	\prec	点人	K	中	Дī	雑		√ □
		(款) 前	(通)	(項)	(項)	(款) 受	(通)	(款) 借	(通)	(款) 雑	(種)	(項)	

(支出の割)

析										予備費使用理由は、別紙のとおり		
顜										予備費付け、別策		
月額	十	203,851	203,851	0	0	\rightarrow	\rightarrow	0	0	310,156,334	310,156,334	310,360,187
Y		22	67							310,1	310,1	310,3
報 報 類 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数	# E											
支出決定済額	千円	3,630,167,362	3,630,167,362	380,216	380,216			836,581	836,581			3,631,384,160
支出予算現額	十二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二	3,630,371,214	3,630,371,214	380,217	380,217	1	1	836,582	836,582	310,156,334	310,156,334	3,941,744,348
流用増 △減額	千田											
予備費使用額	十			855	855			150	150	△ 1,005	△ 1,005	
前事業年 廃からの 繰 越 額	# E											
支出予算額	十	3,630,371,214	3,630,371,214	379,362	379,362	1	1	836,432	836,432	310,157,339	310,157,339	3,941,744,348
ш		(款) 前期高齡者交付金	(項) 前期高齢者交付金	(款) 事務費勘定へ繰入	(項) 事務費勘定へ繰入	金價還金	金利息	田田	(項) 前期高齢者納付金精算返還金	備費	備費	111111111111111111111111111111111111111
		(款) 前期高	(項)前期引	(款) 事務費	(項) 事務 3	(款)借入金	(項)借入	(款) 諸 支	(項) 前期高齢	(款) 子	(頭) 予	⟨□

令和2事業年度前期高齡者特別会計 事務費勘定収入支出決算書

[収入の部]

垂								
収入予算額と収入決定済額との差額	田	854	854	0 <	0 <	□ 52	\triangle 25	828
収入決定済額	中	380,216	380,216	33,402	33,402	2	2	413,621
収入予算額	田	379,362	379,362	33,403	33,403	28	28	412,793
		人 受 (からの受入	绀	御	K	K	111111111111111111111111111111111111111
<u> </u>		勘定からの受入	業費勘定办	\prec	\prec	以	以	
*		(款) 事業費	(道) 事業	(款) 承	(項) 受	(款) 雑	(項) 雑	∢□

(支出の割)

析								
靊								
分	田	10,999	5,935	18	5,045	4,860	4,860	15,859
		10,8	5,0		5,0	4,8	4,	15,8
 								
海 世 瀬 瀬 巻 瀬 巻 瀬 巻 巻 巻 線 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数	1							
支出決定済額	十二二十二二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	396,933	244,857	2	152,073			396,933
支出予算現額	十	407,933	250,793	21	157,119	4,860	4,860	412,793
流用増 △減額	# H							
予備費使用額	十							
前事業年 度からの 繰 越 額	# E							
支出予算額	十	407,933	250,793	21	157,119	4,860	4,860	412,793
		丰	4	の繰入	貫	曹	麒	
皿		稵	绺	頁金へ	岩			111111111111111111111111111111111111111
		5	三	습선引当칸	団	備	備	
<u></u>		(款)事務	(項) 職	(項) 退職給付引当預金への繰入	(項) 管	(款) 子	(項) 予	√ □

(別紙)

事業費勘定予算予備費使用理由書

事業費勘定予算予備費について、社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令(平成20年厚生労働省令第16号)の規定により行った予備費使用理由は、次のとおりである。

令和2年度の前期高齢者関係事務費拠出金について、保険者の新設による前期高齢者関係 業務事務費の増収に伴う事務費勘定へ繰入に不足が生じること及び前期高齢者納付金精算返 還金について、予算額を超えることから、予備費の使用を行ったものである。 2. 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度 関係業務に係る財務及び会計に関する省令 (平成20年厚生労働省令第16号)第14条 第2項の規定による予算総則に規定した事項 に係る予算の実施結果

令和2事業年度前期高齢者特別会計予算総則(以下「総則」という。)に規定した事項に 係る予算の実施結果は、次のとおりである。

- 1. 総則第2条の規定による経費の流用は、行わなかった。
- 2. 総則第3条の規定による経費の翌事業年度への繰り越しは、行わなかった。
- 3. 総則第4条の規定による借入金の限度額は310,000,000 千円であって、これに対する借入額(本年度において借入れた短期借入金のうち、年度内に資金不足のため償還することができなかった金額について、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第147条第3項の規定により厚生労働大臣の認可を受けて行った借換え額)はなかった。